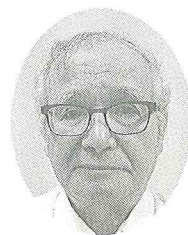




# 「一億総活躍プラン」の ねらいと矛盾



経済研究者 友寄 英隆

はじめに

- I なぜ「一億総活躍社会」なのか—アベノミクス破綻への国民の批判をかわす
- II 「一億総活躍プラン」の特徴—昨秋の「緊急対策」の焼き直し
- III 国民の「働き方改革」と資本による「異常な働かせ方」の改革  
—利潤最優先の「労務政策」と「労働力再生産」のトレードオフ
- IV 安倍内閣の「新自由主義」路線と「一億総活躍社会」路線の根本的矛盾

## はじめに

安倍内閣は6月2日、先に一億総活躍国民会議の名でまとめた「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定した。同時に、財政計画などを定めた「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）、「日本再興計画（成長戦略）改訂2016年版」、「規制改革実施計画」なども閣議決定した。これに先立ち、安倍晋三首相は通常国会閉幕直後の6月1日には、2017年4月に予定していた消費税の10%への増税を2019年10月まで先送りすることも記者会見で明らかにした。

安倍首相が「アベノミクスの第2ステージ」と位置付ける「ニッポン一億総活躍プラン」は、次の「新・3本の矢」によって「一億総活躍社会」を実現するというものである

- 第1の矢＝「希望を生み出す強い経済」＝「GDP 600兆円」
- 第2の矢＝「夢をつむぐ子育て支援」＝「希望出生率1.8」
- 第3の矢＝「安心につながる社会保障」＝「介護離職ゼロ」

本稿では、「プラン」の個々の内容に立ち入って

検討する紙数はないので、その全体を貫くねらいと特徴、その根本的矛盾にしばって基本的な論点を提起しておきたい（※）。なお同「プラン」そのものの内容と構成については、政府自身が作成したチャート—国民向けにバラ色に描かれたチャートではあるが—をかがけておくので、それをご覧いただきたい（別図）。

※ 「ニッポン一億総活躍プラン」についてのより詳細な検討は、拙著『「一億総活躍社会」とはなにか—日本の少子化対策はなぜ失敗するのか』（かもがわ出版、2016年6月刊）をご覧いただきたい。本稿は、同書の叙述と部分的に重なることをお断りしておく。

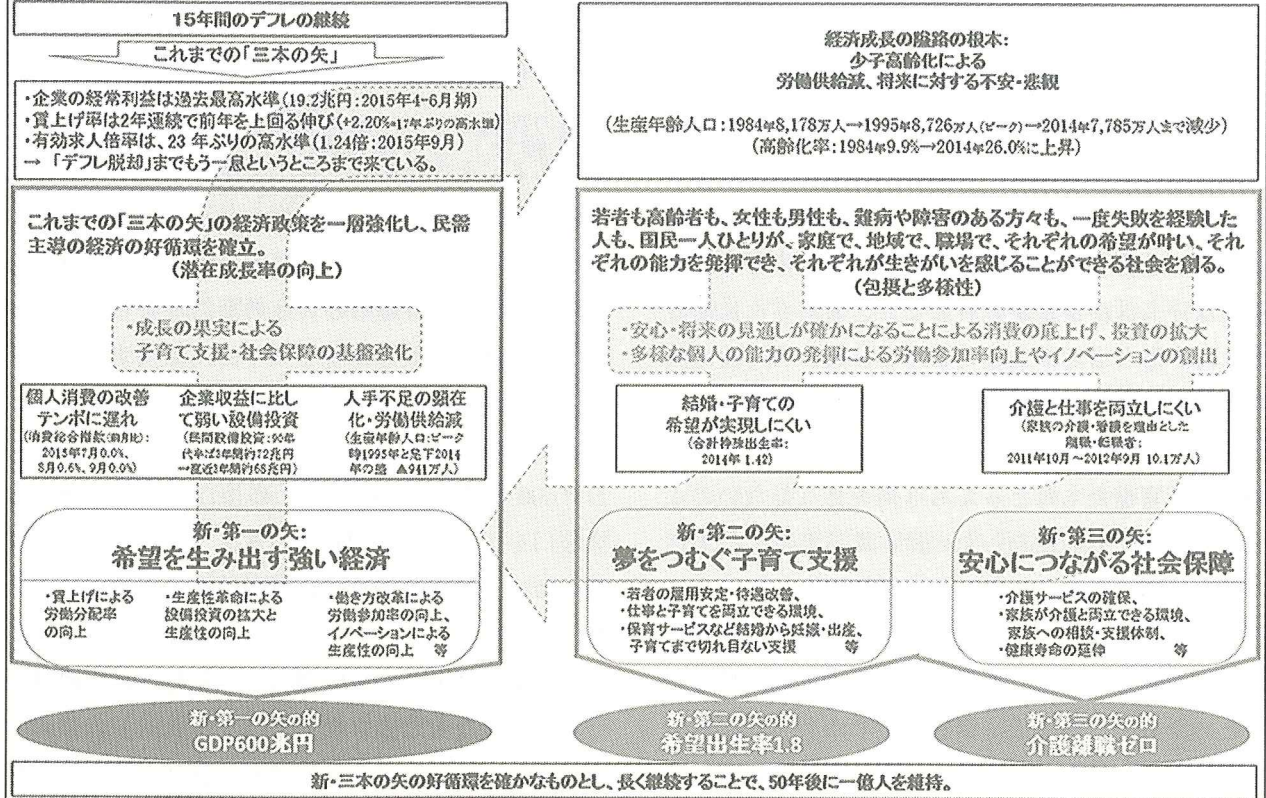
## I なぜ「一億総活躍」なのか—アベノミクス破綻への国民の批判をかわす

最初に、いまなぜ急に安倍首相が「一億総活躍社会」などと言い出したのか、その政治的ねらいについて簡単に見ておこう。

安倍首相が最初に「一億総活躍社会」という政策スローガンを言い出したのは、2015年9月24日、自民党総裁に再選された直後の記者会見であった。それまで3年余の政権運営の過程で、まったくなんの政策的な議論もなく、「一億総活躍」という言葉さ



一億総活躍社会は少子高齢化に直面した我が国経済の活性化策 — 包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環 —



え、初めて提起されたことだったので、いかにも唐突な政策構想であった。安倍首相の政治的な意図は何だったのか。結論的に言うならば、アベノミクス路線が行き詰まり破綻しつつあることが、国民に隠せなくなってきたために、なんらかの新しい国民受けのする政策スローガンが必要になったからだ。

安倍首相は、4年前の総選挙(2012年12月)の時代以来、国民にたいして、アベノミクス(安倍内閣の経済政策)の「3本の矢」(①大胆な金融緩和、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略)によって、2年程度でデフレを脱却して日本経済を再生させると繰り返し約束してきた。しかし、アベノミクスのもとで、大企業の利潤や一部の富裕者の所得・資産だけが増えてきたのにたいして、国民の暮らし向きは良くなるどころか、むしろ悪化してきた。この3年余の間に、物価は三重の要因(円安、日銀の通貨政策、消費税増税)が重なって、食品な

どを中心にジリジリ上がり続けている。実質賃金の水準は、大幅マイナスが続き、2010年を100とすると、2015年は94.6にまで落ち込んでいる。年金の実質的な目減りは、もっと激しい。アベノミクスは、「日本経済の二極化」(格差と貧困)を拡大し、日本経済の「株式資本主義化」の傾向を強め、さらに安保法制(戦争法)と連動した「経済の軍事化」と「原発推進」を促進しただけであった。

安倍内閣は、アベノミクスで公約したことの国民的総括を迫られるのを恐れて、それをなんとかしてかわすために、先手を打って「一億総活躍社会」などと言いだしたのである。

安倍首相の「一億総活躍」と「新・3本の矢」は、これまで3年半のアベノミクスの破綻が表面化するもとで、なんとか国民の支持をつなぎとめてアベノミクス路線を継続していくための、きわめて戦略的な意図から打ち出されたものとみることができる。





### Ⅱ 「一億総活躍プラン」の特徴—昨秋の「緊急対策」の焼き直し

安倍内閣は、今回の「プラン」に先立って昨年11月26日に「一億総活躍社会」のための「緊急対策」なるものを発表した。この「緊急対策」は、マスコミからはすこぶる評判が悪く、肝心の自民党総務会でも、「総花的で何をどうしたいのかまったく分からない」、「中身がない」などと、さんざんに酷評された。もともとが上述のように、きわめて戦略的なねらいで、「一億総活躍社会」という政治スローガンが先行したのだったから、「緊急対策」を策定した政策官僚たちにとっても「何をどうしたいのか分からない」ものになったのは、ある意味では当然のことであらう。

今回の「プラン」は、「緊急対策」への批判をなんとか取り返すべく、半年以上をかけて満を持してまとめたものである。「緊急対策」が参考図をふくめて12ページだったのにくらべると、今回の「プラン」は全文で85ページなので、分量からいえばたしかに約7倍に増えている。しかしその内容は、一言で言えば、先の「緊急対策」の焼き直しであり、ただ枝葉を膨らませただけで、政策的に発展した内容にはまったくなっていない。

「プラン」の第一の特徴は、全体85ページのうち、本文は25ページ、残りの60ページは「10年先を見据えたロードマップ」にあてていることである。

「プラン」の言う「ロードマップ」とは、「時間軸と指標を持った対応策」、いわゆる工程表のことである。60ページにわたって、さまざまな政策指標を10年間の時間軸に沿って書き連ねているが、こうした「ロードマップ」を描いたからと言って「一億総活躍社会」が実現する保証などまったくない。まさに「机上の空論」そのものである。しかも工程表をよく見ると、昨秋の「緊急対策」の時点では、「一億総活躍社会」の目標年度は、東京五輪の2020年としていたのを、大幅に繰り延べて、第1の矢は2021年度、第2の矢と第3の矢は2025年度が目標になっ

ている。5年後がいつの間にか10年後になっているのである。この目標年度の問題ひとつとっても、「プラン」のいい加減さが示されている。

「プラン」の第二の特徴は、「新・3本の矢」の共通の課題として「働き方改革」を強調していることである。そのために「同一労働同一賃金」「非正規雇用の待遇改善」「長時間労働の是正」などをとりあげている。もし国民の要求にもとづいて、これらの課題に本気で取り組むというのなら、そして、これまでの労働法制改悪路線を根本的に転換するというのであれば、大いに結構なことである。

ところが、他方では「プラン」は、第1の矢の「GDP 600兆円」を実現するために、『岩盤規制』の突破口を開く」と強調している。「岩盤規制の突破口」とは、財界の要求する労働法制の規制緩和のことである。「プラン」では、「これにより、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備し、経済成長につなげる」などと述べている。「プラン」の強調する「働き方改革」は、「世界で一番ビジネスのしやすい環境」のための労働法制の規制緩和と両立するはずがない。この点については、次の第Ⅲ節で、踏み込んでとりあげることにする。

「プラン」の第三の特徴は、「新・3本の矢」を実現するためには膨大な財源が必要になるはずであるが、10年間の工程表では、必要な恒久財源についてはまったく触れていないことである。

「プラン」は、本文の末尾で、ただ一言「本ロードマップを効果的に実施していくため、『経済・財政再生計画』の枠組みの下、日本再興戦略その他の政府計画と連携して取り組んでいく」と述べている。しかし、その「財政再生計画」とは、社会保障の自然増を毎年5000億円も削減するという計画である。そうした社会保障削減路線の強行と、「待機児童ゼロ」や「介護離職ゼロ」の目標が両立するはずがない。しかも、社会保障財源にあてこんでいた消費税増税を2年半もくりのべたのだから、ますます「ロードマップ」の見通しはなくなってしまった。「プラン」は鳴り物入りで国民に夢を語りながら、

少子化対策や社会保障の分野では、まったくの「砂上の楼閣」に終わってしまうであろう。

### Ⅲ 国民の「働き方改革」と、資本による「異常な働かせ方」の改革 —利潤最優先の「労務政策」と「労働力再生産」のトレードオフ

安倍首相は、今年の通常国会の施政方針演説のなかで、「一億総活躍社会」の項目の冒頭で、次のように述べている。

『「一億総活躍」への挑戦を始めます。最も重要な課題は、一人ひとりの事情に応じた、多様な働き方が可能な社会への変革。そして、ワーク・ライフ・バランスの確保であります。

今回の「一億総活躍プラン」の、ほとんど唯一の「新しい内容」は、この「働き方改革」を強調している点にあるといってもよいだろう。

しかし、国民の多様な「働き方改革」という課題がとりあげられるのは、なにも今に始まったことではない。これまでも、この二十数年の間、歴代自公政権の少子化対策のなかでは、たびたびとりあげられてきた。とりわけ2003年に「少子化社会対策基本法」が制定されて、少子化対策が推進されるようになってからは、たえず「働き方改革」が強調されてきた。

では、なぜ国民の「働き方改革」が遅々としてすすまず、長時間労働が常態化し、ワーク・ライフ・バランスが実現してこなかったのか。



一つには、そもそも資本主義社会においては、国民の「働き方」は、資本による労働者の「働かせ方」によって決まるという冷厳な現実があることである。どんなに自分の事情に応じた「多様な働き方」がしたくても、よっぽど特別な才能をもっていないかぎり、そう簡単に多様な「働き方」を自由に選べるものではない。資本主義社会では、一般的には、資本による「働かせ方」が独立変数であり、庶民の「働き方」はあくまでも従属変数である。したがって、国民の「働き方改革」のためには、資本による「異常な働かせ方」の改革が前提になるということをし、しっかりと認識しておく必要がある。

二つには、その資本による「働かせ方」が、財界・大資本の「利潤最優先の労務政策（働かせ方）」のもとで、この二十数年の間に、劣悪な労働条件・労働現場がますますひどくなり、若者が結婚もできない、安心して子どもも生めないという異常な今日的状態が作り出されてきたことである。

いいかえるならば、財界・大企業の「利潤最優先の労務政策（働かせ方）」と「長期的な視点からの安定した労働力再生産」の間には深刻なトレードオフ（二律背反）関係（※）があるにもかかわらず、「利潤最優先の労務政策（働かせ方）」だけが一方的に推進されてきたのである。

※ 「トレードオフ」(trade-off) は、近代経済学で使われる用語であるが、辞典では、次のように説明されている。「複数の条件を同時に満たすことのできないような関係。失業率を抑えると物価が上昇し、物価を抑えると失業率が上昇するといった、物価安定と完全雇用が二律背反になるような経済的関係などにいう」（『スーパー大辞林』）。

1990年代後半から2000年代初めにかけて、日本の財界・大企業は、ICT（情報通信技術）革命と多国籍企業化にともなう経営戦略の大転換をすすめ、雇用・賃金・労働時間にかかわる労務管理の面でも、従来の「日本型経営」から「新時代の『日本的経営』」などと称して、本格的な「新自由主義」型経営へ転換してきた。

これは、従来の、いわゆる終身雇用、年功賃金な





## 「一億総活躍社会」のまやかし

どの「日本的経営」を大企業が自ら解体しながら、徹底的なリストラ・人員削減をおこない、失業者や非正規雇用者を大量に作り出して、労働者支配の新たな方向をめざすという戦略的な方向を示すものだった。大企業は正規雇用を徹底的に減らしながら、パート、派遣、契約、請負などの非正規雇用で切り替え、正規雇用者にたいしては、成果主義賃金を導入して、総額人件費の削減をすすめてきた。国民の「働き方改革」のためには、こうしたこれまでの財界・大企業の「異常な働かせ方」（利潤最優先の労務政策）とそれを支えてきた労働法制的改悪路線を根本的に転換することが必要である。

ところが安倍首相の言う「働き方改革」には、そうした認識はまったく見られない。

安倍首相が「働き方改革」の重点課題としてかかげる「同一労働同一賃金」は、労働者が、資本家による労働者間の不当な差別・格差を利用した搾取強化にたいして、賃金差別をなくさせるための労働基準として、国際的に確立した原則である。ILO（国際労働機関）が1951年に採択した100号条約で明確に規定されている。

「プラン」には、「同一労働同一賃金」を実現するために、正規社員と非正規社員の賃金格差を是正して、欧州並みの7～8割にするために、パート労働者などの賃金の引き上げを図るとしている。その言やよし！ しかし、どうやってそれを実現するのか、それが問題だ。

「プラン」は、その具体的な方策としては、通勤手当や出張経費の支給額をそろえるための政府の「ガイドライン」を作るとか、パートタイム労働法や労働契約法などを改正して、労働者の技能など「熟練度」を賃金に反映しやすくし、実施する企業に「助成金」を支給するとしか、書かれていない。政府が「賃金格差を欧米並みの7～8割に」という「ガイドライン」を策定しても、実際に賃金を決めるのは企業であるから、それが実現する保障はなにもない。

財界・大企業の賃金政策からいえば、これまで一

貫して総額人件費の削減を追求してきたわけであるから、政府の「ガイドライン」や、わずかな「助成金」で賃金格差が是正される可能性はほとんどないといってもよい。

むしろ逆に警戒すべきことは、「同一労働同一賃金」や「非正規との格差是正」を口実にして、短時間勤務の正社員制度や地域限定正社員の仕組みを拡大・改悪し、正規社員の大幅賃下げ・待遇切り下げを強行することである。いわば全労働者の労働条件の「下方平準化」によって、総額人件費をいっそう削減してくる危険である。

### IV 安倍内閣の「新自由主義」路線と「一億総活躍」路線の根本的矛盾

最後に「新・3本の矢」で「夢をつむぐ子育て支援」とか、「安心につながる社会保障」などと標榜する「一億総活躍プラン」の全体的な性格をみてみよう。

安倍首相は、アベノミクスを言いはじめたときには、経済政策の基本哲学を「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」へと転換させ、「強い経済」を取り戻すと強調していた。ところが、最近、手の平を返すように、「成長と分配の好循環」が基本線だと強調している。

しかし、安倍内閣の「プラン」に盛り込まれている政策内容は、従来の福祉削減の「新自由主義」路線を根本的に転換するのではなく、むしろそれを「一億総活躍」の名で続け拡大・強化しようとしている。そのため部分的に、「夢をつむぐ子育て支援」とか、「安心につながる社会保障」などの国民要求をかかげざるをえなくなっている。従来の「新自由主義」的な「構造改革」路線の基調のうえに、一定の「改良方策」を織り込むという、きわめて整合性のない、矛盾・混迷した路線となっている。

安倍首相自身、「新・3本の矢」の基本的性格について、こう明言している。

「一見すると、新・三本の矢は、これまでの『経済政策』の矢に、出生率と社会保障という2本の『社

会政策』の矢が加わったように見えますが、三本すべてが、実は、アベノミクスの『経済政策』であります（内外情勢調査会全国懇談会でのスピーチ、2015年12月14日）。

「新・三本の矢は、三つすべてが揃っていないと意味がない。まさに毛利元就の『三矢の教え』さながらに、三本あわせて『究極の成長戦略』となるものであります」（同）。

「少子高齢化に歯止めをかけることは、単なる社会政策ではありません。むしろ、究極の成長戦略であります」（読売国際経済懇話会（YIES）講演会でのスピーチ、2015年11月6日）。

つまり、安倍首相の説明では、「新・3本の矢」すべてが「アベノミクスの経済政策」であり、「究極の成長戦略」であるというわけである。安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」は、それが具体化されればされるほど、結局のところ「新・3本の矢」のすべてが「アベノミクスという経済政策」、「究極の成長戦略」に集約されてしまうのである。

こうした安倍首相の言明には、すべてをアベノミクスという経済政策に収斂させる安倍首相独特の発想が色濃く表れている。2012年12月の総選挙や13年7月の参院選挙のさいに、「アベノミクスでデフレを脱却し、日本経済を再生させる」という国民への訴えが功を奏して、国民に安倍政権への幻想をもたせることができたという“成功体験”があるために、国政選挙のたびごとに「柳の下のドジョウ」をねらっているわけであろう。

しかし、このような「新・3本の矢」によって実現するという「一億総活躍社会」は、それ自体が根本的な矛盾をはらんでいる。一方ではアベノミクスによる労働法制改悪・社会保障削減の「新自由主義」路線を推進しながら、他方では「夢をつむぐ子育て支援」とか「安心につながる社会保障」などの国民要求を公約するという、絶対に両立しない政策の矛盾である。

## むすびにかえて

安倍内閣のすすめようとしている「ニッポン一億総活躍プラン」は、従来の「福祉削減」「市場化」「構造改革」路線を転換するのではなく、それを「一億総活躍」の名で続け、むしろ拡大・強化しようとしている点に、その本質がある。しかし同時に部分的には、「一億総活躍」のために国民の要求に応じた「改良方策」をも織り込まざるをえなくなっている。これは、客観的には、きわめて矛盾・混迷した路線である。そこで国民的立場から、その矛盾を徹底的に追及する攻勢的なたたかいが求められている。

第一に、安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」の矛盾に満ちた実体を暴露し、「究極の成長戦略」と自称する政策路線の危険な内容を批判する必要がある。「働き方改革」に見られるように、その内実は「羊頭狗肉」そのものであり、さらなる労働法制の規制緩和（制度改悪）の危険があるからである。

しかし第二に、それにとどまらずに、「一億総活躍」をかかげる以上、言葉の上だけでも国民に約束している「夢をつむぐ子育て支援」とか、「安心につながる社会保障」とか、「同一労働同一賃金」などの課題について、国民的な立場から、その実現を迫っていくことが必要である。安倍内閣が「一億総活躍プラン」でかかげている具体的な目標のうち、国民的要求でもある「待機児童ゼロ」、「介護離職ゼロ」、「非正規社員の待遇改善」などの公約を逆手にとって、保育所建設や介護施設の拡充、保育士や介護職員の待遇改善、最低賃金の大幅引き上げなどの実現を迫る国民的な大運動を攻勢的に発展させるチャンスが生まれているからである。

（ともより ひでたか）